

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	森川産業株式会社						
代表者名	氏名	森川 健司	役職名	代表取締役			
主たる事務所の所在地	長野県千曲市大字鋳物師屋150						
主たる事業の分類	大分類	E 製造業					
	中分類	3113 自動車部分品・付属品製造業					
主たる事業の概要	鋳鉄鋳造及び機械加工						
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者					
原油換算エネルギー使用量	5,748	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	12 台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

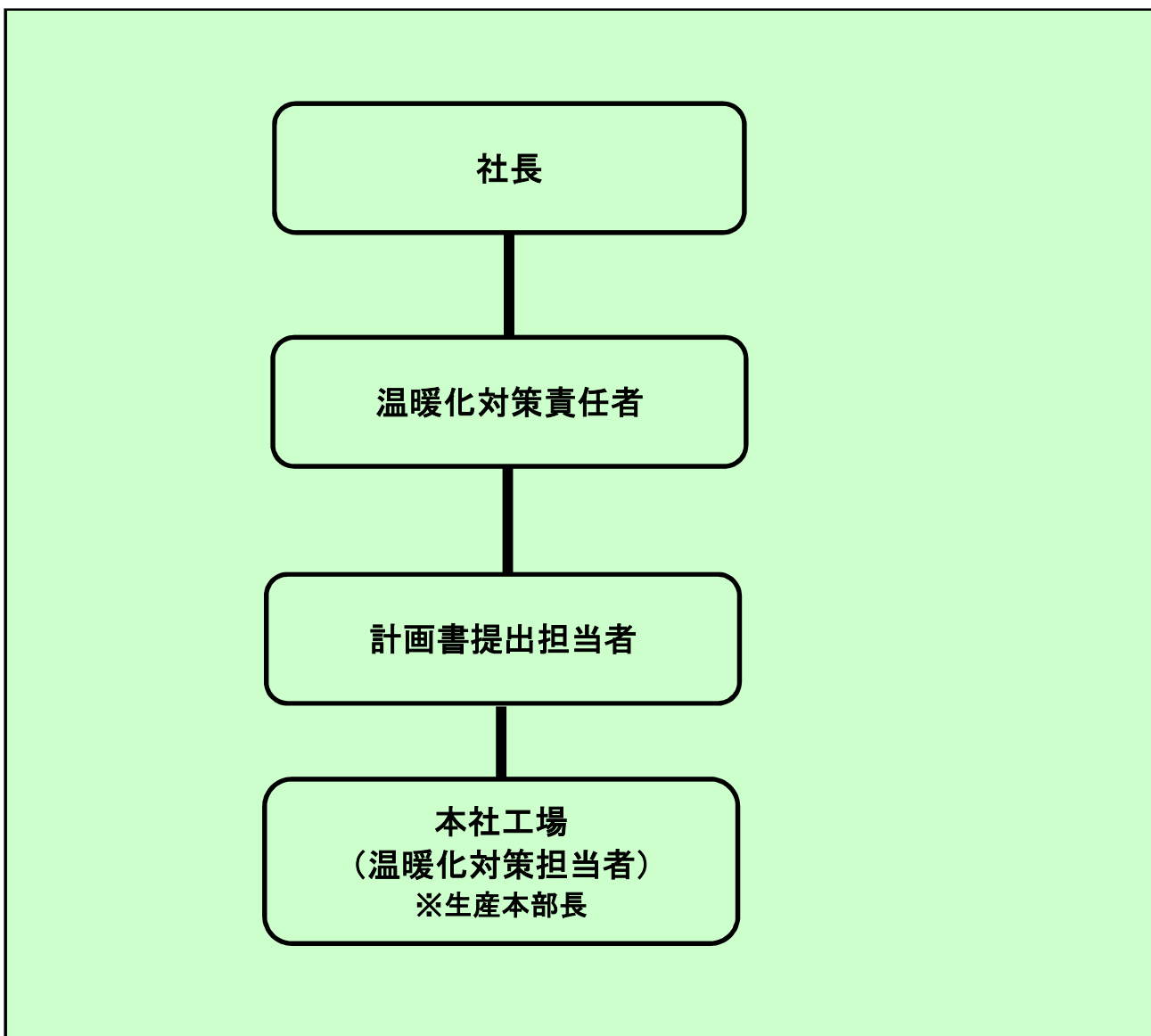
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所 本社工場 時間 8:00～17:00 担当部署 総務ブロック 連絡先 026-272-0640
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

弊社環境方針ならびにエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、進捗管理を進めます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	16,363	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	12,350	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	15,871	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	新ライン導入について本年度から本格的な工事が始まっており、高効率溶解での原単位削減や保持炉の廃止などによる高効率化が期待されている。八幡工場においては昨期導入されたガスボイラー給水をコンプレッサーの圧縮熱で加熱して効率改善を図る計画などがあり、従来行っている効率改善と合わせ、CO2排出抑制に今後とも積極的な取り組みを行っていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	16,856	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	16,738	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	(3.02)	%	削減率		%		-7.3
排出量等の増減理由	新ライン導入について、工事遅延ならびに新設備のトラブル対策などにより、予定されていた時期の稼働ができず、長期にわたって旧ラインと新ラインの併用がなされた。これにより電力消費が増え、計画が未達となった。							
第二年度	排出量	13,581	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	13,510	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	17.00	%	削減率		%		-9.8
排出量等の増減理由	新ラインへの移行がほぼ完了し、初期不具合、トラブルも減少してきたこと並びに下期の減産、操業変更による影響。原単位も回復傾向だが、前述の理由により大幅な改善には至っていない。							
第三年度	排出量	11,928	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	11,844	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	27.10	%	削減率		%		-3.9
目標の達成状況及び排出量の増減理由	新ラインの品質の安定化、良品率の向上により状況は好転している。加えて、売り上げ減が続き厳しい環境にあることから総排出量は減少が続いている。原単位についても、生産減少の影響は大きいですが、着実に改善している							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	40	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	42	t-CO ₂	削減率	-5	%
26年度						
排出量等の増減理由	更新時に社有車保有台数は1台削減されたものの、総量としては、利用度が上がり、増加となった（ライン併用によるトラブル対応などが影響）。					
第二年度	排出量	28	t-CO ₂	削減率	30	%
27年度						
排出量等の増減理由	全検出張を含むトラブル対応の減少による。					
第三年度	排出量	23	t-CO ₂	削減率	42.5	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	全検出張を含むトラブル対応の減少による。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 NEW DISAラインによる資源生産性改善による先端生産設備の導入	26~27	931	27	931
2	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理	26~27	17	26	17
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	4013		118	71	84
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	15,514	1	16,154	1	12,777	1	11,234
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	849	2	702	2	804	2	694
合計	3	16,363	3	16,856	3	13,581	3	11,928

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	3
合計	0	0	0	3
自動車総数	13	12	12	12
次世代車導入割合				25

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率92.6%。その他、特になし。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001環境マネジメントシステム	2003. 12. 19
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・溶解炉の投入材料の改善による電力削減 ・八幡工場ガスボイラー導入	600
その他	特になし	